

主な取り組みのご紹介 (平成30年度)

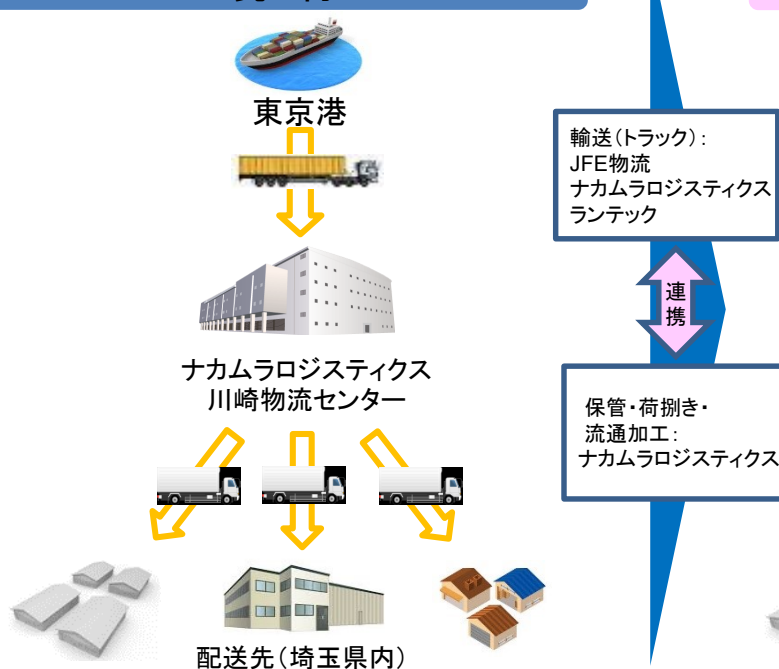
85. 浮島物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所を併設する取組み（神奈川県川崎市）

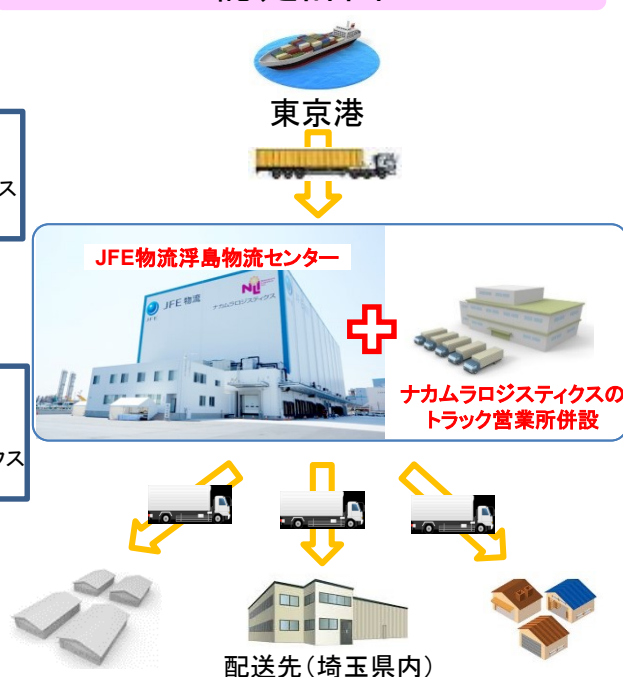
- **ナカムラロジスティクス**は、取り扱っている冷凍食品等の保管スペース不足及び手待ち時間の解消を図るため、**JFE物流**が新設する「**浮島物流センター**」を活用し、**ランテック**と3社で輸送網の集約、手待ち時間の削減等を図り、平成30年6月より業務開始。
- 国土交通省は、平成30年5月11日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・横持ち輸送やトラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減(18%)**。
- ・ナカムラロジスティクスの**トラック営業所を敷地内に併設し**、事業者間の連携を密にすることで、**手待ち時間を削減(56%)**。
- ・自動倉庫、自動搬送機等、**最新のマテハン機器**を導入。免震冷凍自動倉庫としては、世界でも類をみない大規模設備。

現 行



認定計画



<実施事業者>

- ・JFE物流(株)
- ・(株)ナカムラロジスティクス
- ・(株)ランテック

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在:
神奈川県川崎市川崎区浮島町400番13号
- ・アクセス:
首都高速湾岸線浮島ICから約0.3km
- ・容積: 124,680.59m³
- ・敷地内に(株)ナカムラロジスティクスのトラック営業所を併設

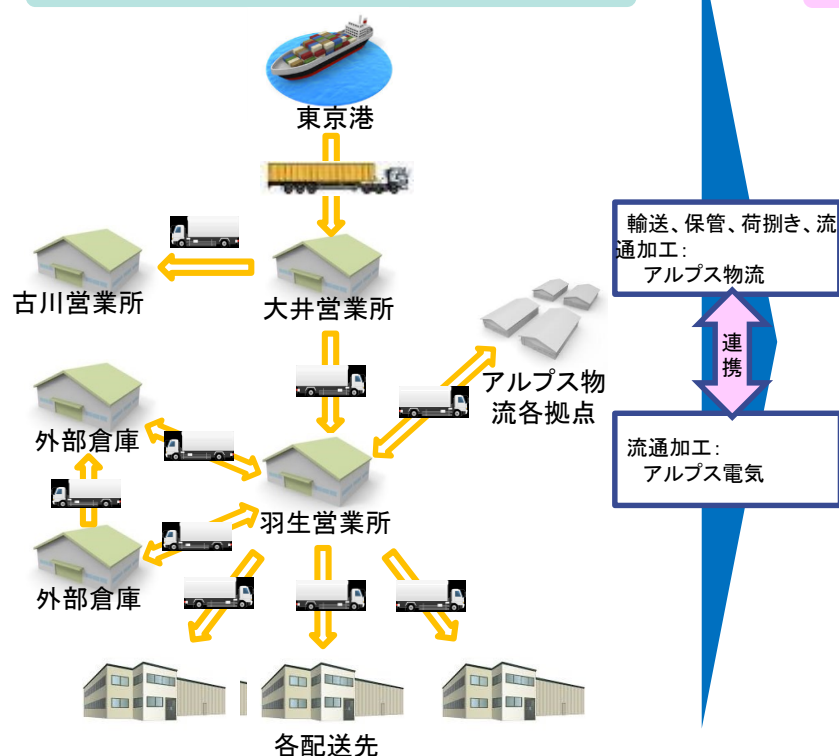
86. アルプス物流加須営業所新設に伴う輸送網集約事業

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所を併設する取組み（埼玉県加須市）

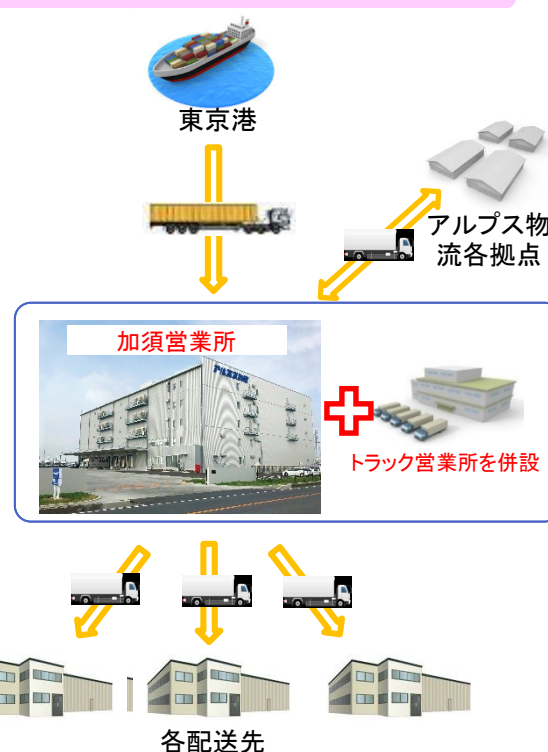
- **アルプス物流**は、海外生産された車載製品を外部倉庫を含め分散して保管しており、横持ち輸送も発生していることから、効率的な輸送体制を構築するため、「**加須営業所**」を新設し、平成30年5月より業務開始。
- 国土交通省及び経済産業省は、平成30年5月11日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・複数に分散していた保管拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・**トラックの台数を削減**することにより、**CO2排出量を削減(0.7%)**。
- ・トラック営業所を併設し、効率的な輸配送体制を構築することで、**手待ち時間を削減(74%)**。

現行



認定計画



<実施事業者>

- ・(株)アルプス物流
- ・アルプス電気(株)

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在：埼玉県加須市北大桑110他
- ・アクセス：東北自動車道加須ICから約1.8km
- ・床面積：14,758㎡
- ・トラック営業所の併設

91. 建物内の宅配便等の物流を一元化する共同輸送

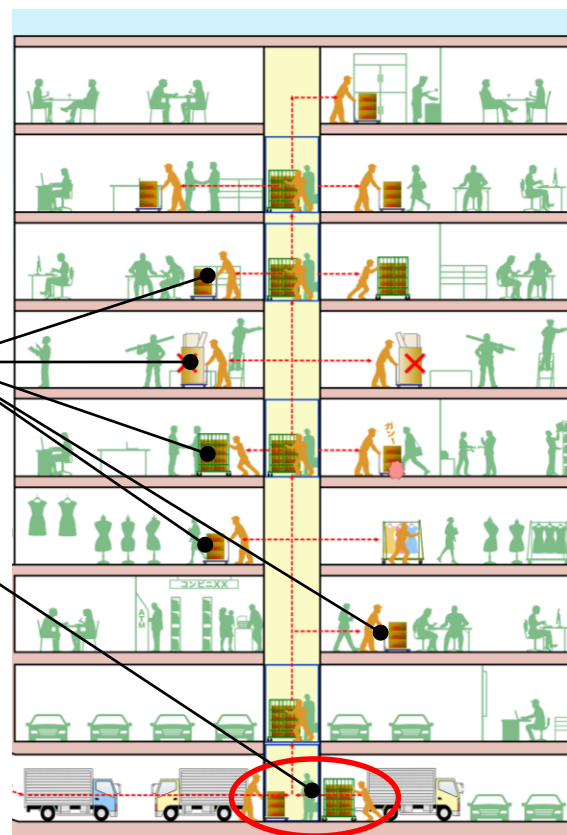
実施事業者

コラボデリバリー(株) / 西濃運輸(株)

事業内容

オフィスビルにおける宅配便等の集配について、ビル内の各テナントへの集配業務を1社でまとめて行うことで、環境負荷の低減、ドライバー運転時間の効率化を実現。併せて、館内のセキュリティ向上にも寄与。

計画前

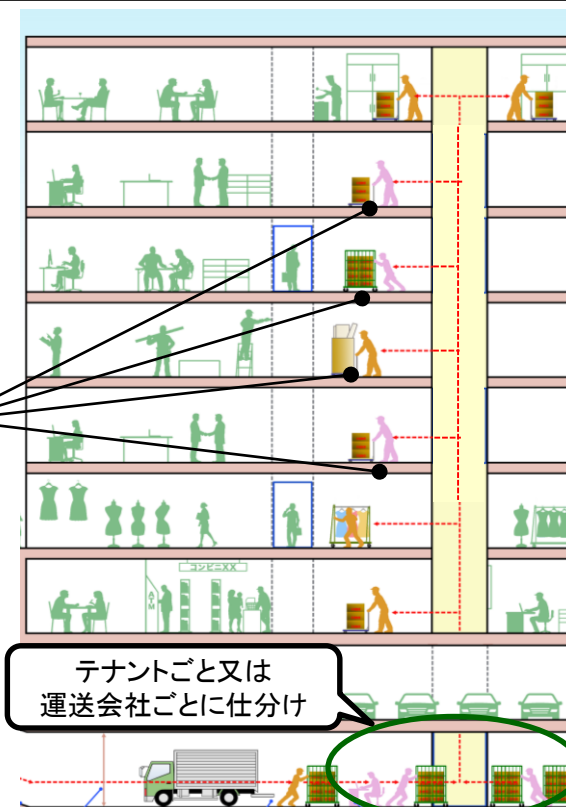


- 様々な宅配事業者が配達するため、都度エレベータが稼働するため、非効率
- 受取人側は、配送事業者の配達の都度対応が必要

- 午前中などは配達が集中し、作業が輻輳・混雑
- エレベータの到着待ちも発生

ドライバーが配達するため、駐車時間が長くなる
⇒駐車場所の不足・場所を探すために余分に走行

計画後



- 一括して配達するため、エレベータの稼働を抑制
- 受取人側も一度の対応で済むため、効率的
- 館内の配達は専任のスタッフが担当するので、セキュリティも向上

配達貨物を降ろしたらすぐ発車できるため、駐車マスが埋まる確率が低い

テナントごと又は
運送会社ごとに仕分け

※郵便物(信書)等、共同配送の対象外となるものもある
※配達を例に記載したが、集荷も同様

特徴

- 館内輸送の効率化によるELV稼働抑制に伴うCO₂排出削減並びに駐車マス探索に伴う車両走行の削減によるCO₂排出量削減および運転時間の効率化
- 配送事業者の一元化による館内セキュリティの向上

効果

- CO₂排出削減量 約8t-CO₂/年
- ドライバー運転時間省力化 182時間/年
- 館内セキュリティの向上

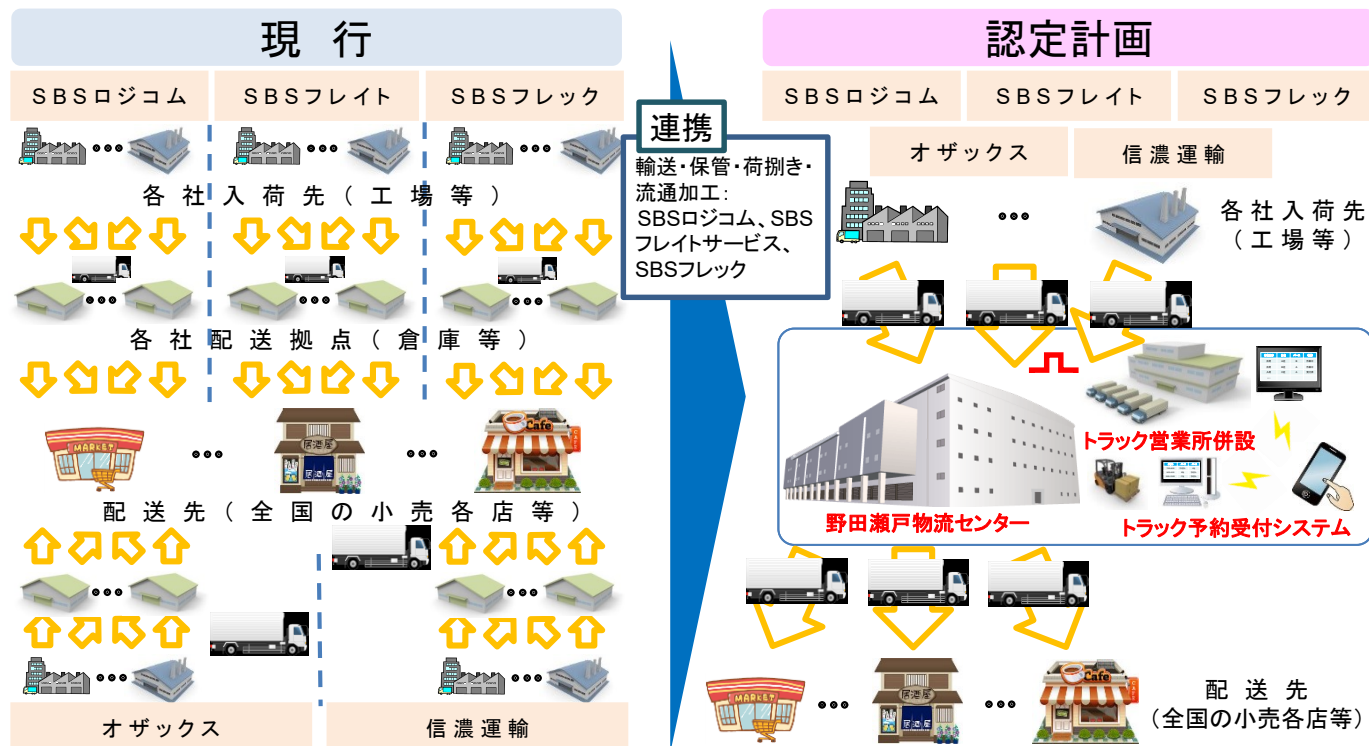
※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理

94. 野田瀬戸物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○分散している拠点を集約し、トラック予約受付システムを導入する取組み（千葉県野田市）

- **SBSロジコム・SBSフレイトサービス・オザックス・信濃運輸・SBSフレック**は、各社個別に流通業務を実施しており、物流拠点の分散等により非効率な輸送体制となっていたところ、SBSロジコムが「**野田瀬戸物流センター**」を新設し、輸送網の集約、共同輸送、トラック予約受付システムの導入等により輸送体制の合理化を図り、トラック走行量、CO2排出量の削減に繋げる計画。平成33年2月より業務開始予定。
- 国土交通省及び経済産業省は、平成30年6月25日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・横持ち輸送やトラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減(23%)**。
- ・**トラック予約受付システムの導入、トラック営業所の新設**により、効率的な荷受け作業を実施することで、**手待ち時間を削減(70%)**。



<実施事業者>

- ・SBSロジコム(株)
- ・SBSフレイトサービス(株)
- ・オザックス(株)
- ・信濃運輸(株)
- ・SBSフレック(株)

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在：
千葉県野田市瀬戸字池袋1475-1他
- ・アクセス：
常磐自動車道柏ICから約3.0km
- ・延床面積：216,616.0㎡
- ・容積：143,529㎡
- ・**トラック予約受付システム**を導入
- ・SBSロジコム、SBSフレイト、SBSフレックの**トラック営業所**を併設

96. 関西・中国～九州エリアにおける同業他社との専用列車を活用した鉄道モーダルシフト

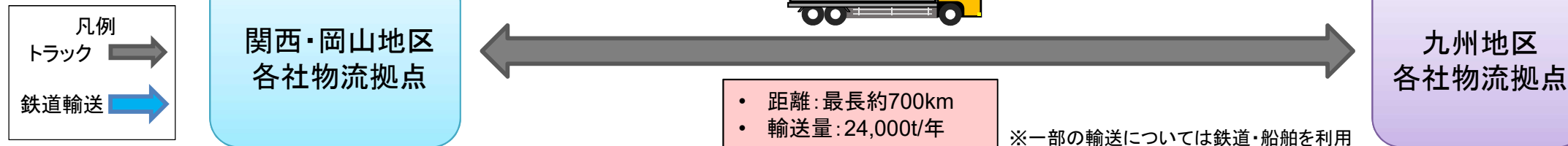
実施主体

日本通運(株)、アサヒビール(株)、キリンググループ
スティクス(株)、サッポロビール(株)、サントリー
MONOZUKURIエキスパート(株)、日本貨物鉄道(株)

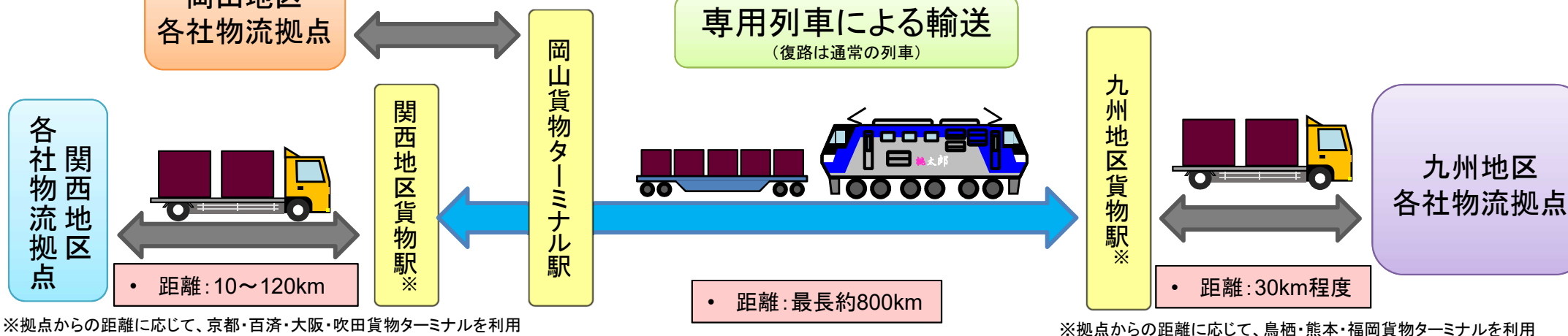
事業内容

関西・中国～九州間のビール等飲料品の輸送について、トラック輸送から同業4社による専用列車を利用した鉄道コンテナ輸送に転換する。

転換前



転換後



特徴

- トラックから専用の列車を利用した鉄道輸送への共同モーダルシフト

効果

- CO₂排出削減量: 約1,500t-CO₂/年(74%削減)
- ドライバー運転時間省力化: 約19,000時間/年(85%削減)

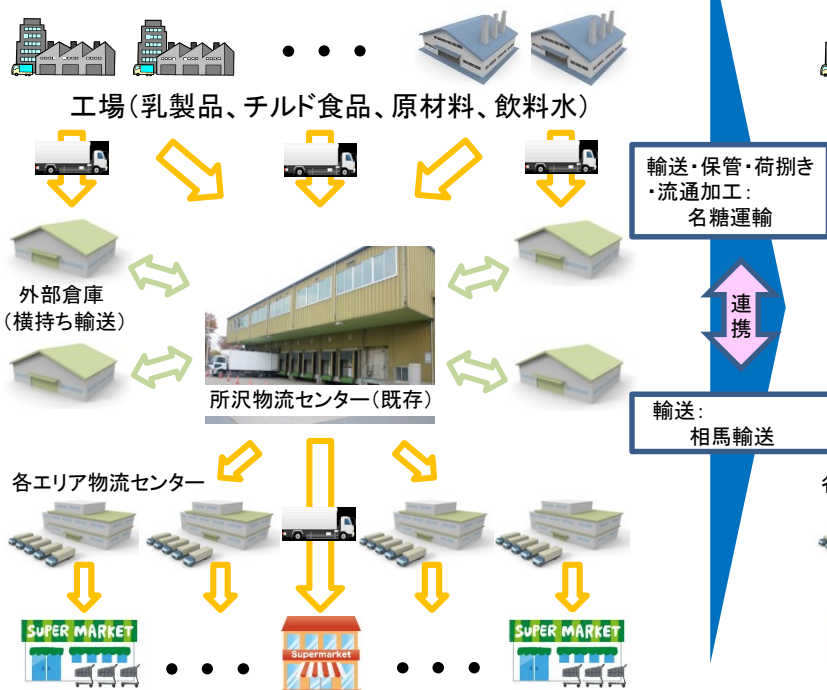
97. 所沢物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○分散している拠点を集約し、トラック予約受付システムを導入する取組み（埼玉県所沢市）

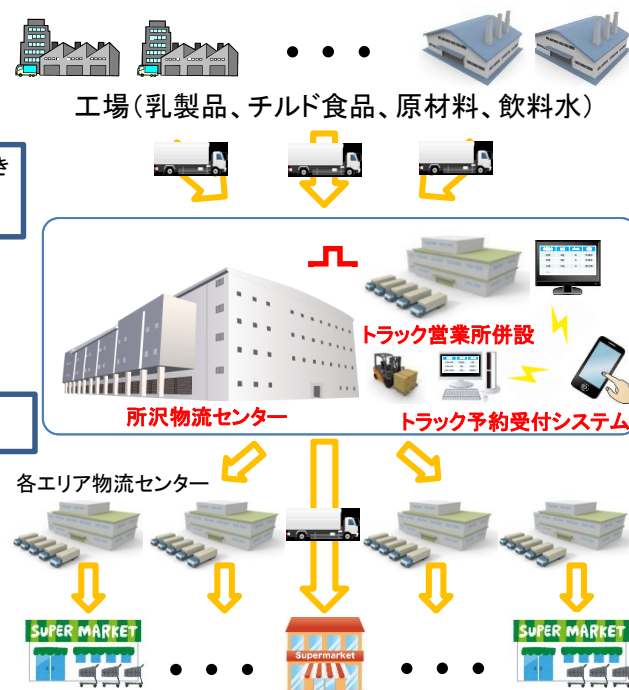
- **名糖運輸、相馬輸送**は、物流拠点の分散等により非効率な輸送体制となっていたところ、名糖運輸が「**所沢物流センター**」を新設し、輸送網の集約、共同輸送、トラック予約受付システムの導入等により輸送体制の合理化を図り、トラック走行量、CO2排出量の削減に繋げる計画。平成31年8月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成30年7月26日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・横持ち輸送やトラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減（約10%）**。
- ・トラック予約受付システムの導入、トラック営業所の新設により、効率的な荷受け作業を実施することで、**手待ち時間を削減（70%）**。

現 行



認定計画



<実施事業者>

- ・名糖運輸(株)
- ・(株)相馬輸送

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在:
埼玉県所沢市大字中富字月野原901-2 他
- ・アクセス:
関越自動車道所沢ICから約5.0km
- ・所有者:
名糖運輸(株)
容積: 89,845.2m³
- ・トラック予約受付システムを導入
- ・名糖運輸のトラック営業所を併設

100. 4社の連携による共同モーダルシフト事業

実施主体

関光汽船(株)、(株)キューソー流通システム、
日本パレットレンタル(株)、ライオン流通サービ
ス(株)

事業内容

関東・四国・九州間を結ぶ製品等の輸送について、トレーラーの固定利用や
出荷量の平準化、出荷日の固定等により、船舶による無人航送への転換
(モーダルシフト)ならびに、高い実車率による輸送の効率化を実施する。

計画前

(パレット輸送: 日本パレットレンタル(株))

佐賀県鳥栖市⇒(兵庫県
加東市)⇒香川県坂出市
約600km

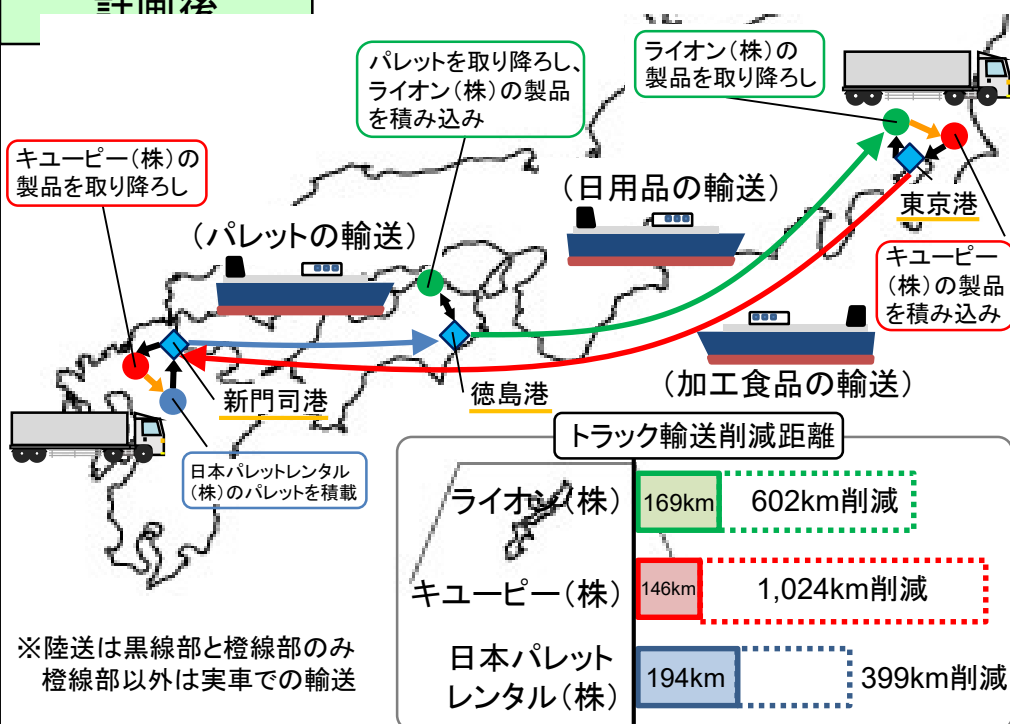
(日用品輸送: ライオン(株)製品)
香川県坂出市⇒埼玉県加須市
約770km

茨城県五霞町⇒佐賀県鳥栖市
約1,200km

(加工食品輸送: キューピー(株)製品)

各社それぞれ陸送にて輸送(片荷)

計画後



船舶とトレーラーを活用し、モーダルシフトとラウンド輸送を実現

特徴

- 異業種の荷主3社の連携による共同モーダルシフト(無人航送)
- 総輸送距離2,811km中、空車は14kmのみ(実車率99.5%)

効果

- CO₂排出削減量: 62.0%削減
- ドライバー運転時間省力化: 75.9%削減

109. 配送回数ならびに週内の物量平準化等による物流効率化の取り組み

実施事業者

日本マクドナルド(株)、HAVIサプライチェーン・ソリューションズ・ジャパン(同)、(株)富士エコー

事業内容

DC(配送拠点)から店舗への原材料の配送について、納品時間帯の分散等による配送回数の平準化、配送休日の設定、納品方法の変更等による物流効率化および労働環境向上の取り組み(働き方改革)

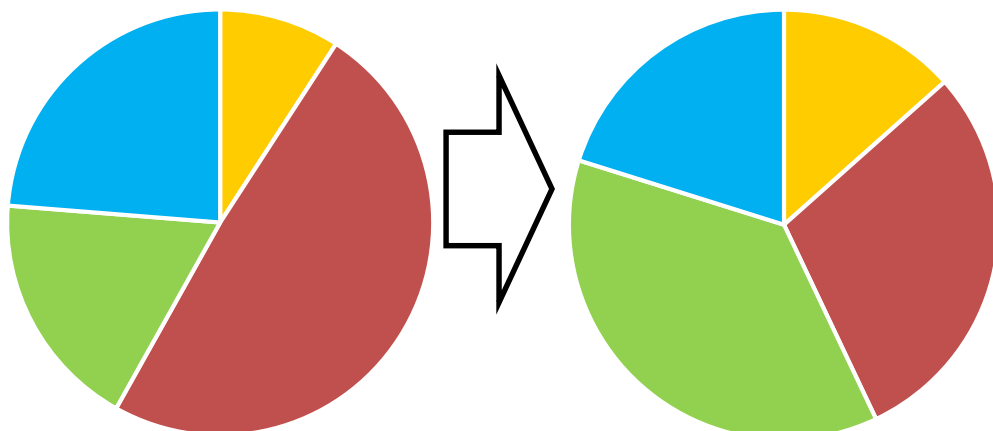
計画概要

1日の納品時間帯の平準化

午前への偏りを平準化し納品時間帯を分散⇒トラック稼働率増

現状

計画



■ 深夜(0時～6時) ■ 午前(6時～12時) ■ 午後(12時～18時) ■ 夜間(18時～24時)

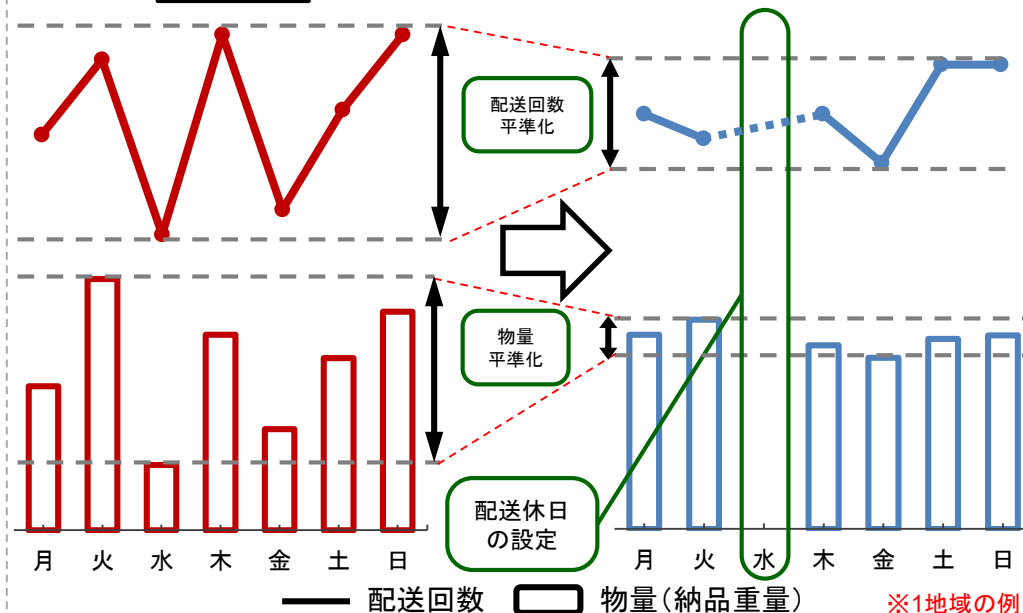
※ 全店舗の平均

週における物量・配送回数の平準化

重量物を平日へ&配送休日の設定⇒平準化&働き方改革

現状

計画



— 配送回数 □ 物量(納品重量)

※ 1地域の例

特徴

- ・ 納品時間帯の分散等による物流作業工数の平準化
- ・ 配送休日の設定による倉庫作業ならびにトラックドライバーの労働環境の向上および物量の平準化
- ・ 納品方法の変更による荷降ろし作業・時間の低減

効果

- ・ CO₂排出削減量 約126t-CO₂/年
- ・ ドライバー運転時間省力化 約25,000時間/年
- ・ 配送休日の設定等による労働環境の向上

※ 数値は切り上げ・切り捨てにより端数処理

122. 関東⇒九州向けの宅配便輸送の船舶モーダルシフト

実施主体

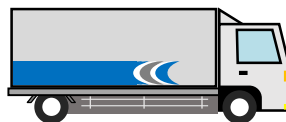
佐川急便(株)
大東実業(株)
商船三井フェリー(株)

事業内容

関東⇒九州の宅配便の幹線輸送について、RORO船を活用したモーダルシフトを行う。

転換前

佐川急便(株)
Tokyoビッグベイ
(東京都江東区)

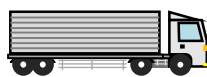


佐川急便(株)
福岡営業所
(福岡県福岡市)

約1,100km / 18時間 / 1,600回 / 年

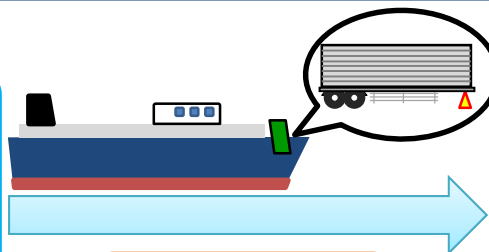
転換後

佐川急便(株)
Tokyoビッグベイ
(東京都江東区)



約5km
0.5時間
計1,200回

有明港



約1,020km
25.5時間
計300回

苅田港



約80km
2時間
計1,200回

佐川急便(株)
福岡営業所
(福岡県福岡市)

特徴

- ・ トレーラーを活用する内航船舶(RORO船)へのモーダルシフト

効果

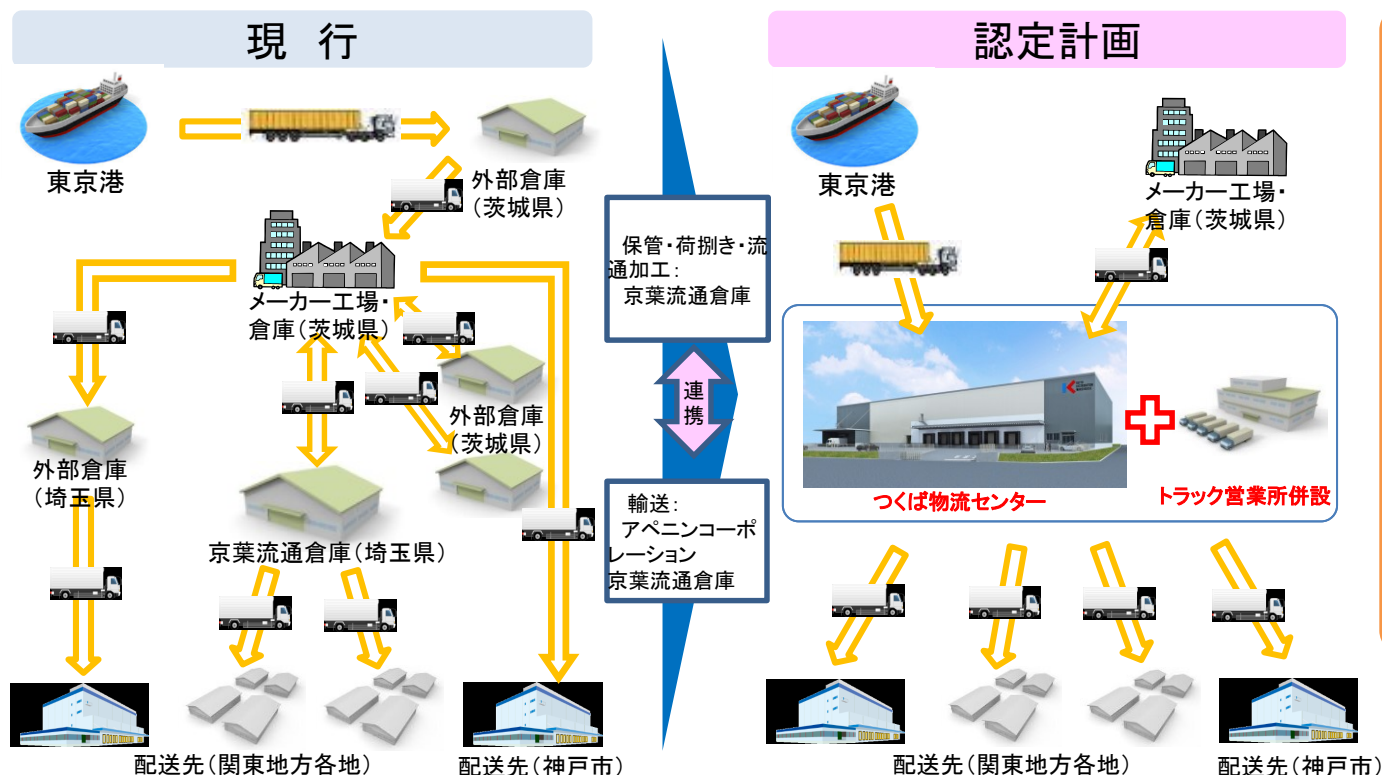
- ・ CO₂排出削減量 821.4t-CO₂/年(52.1%削減)
- ・ ドライバー運転時間省力化 25,800時間/年(89.6%削減)

126. つくば物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所を併設する取組み（茨城県つくば市）

- **京葉流通倉庫**は、菓子原料及び菓子半製品等の取扱い貨物を茨城県及び埼玉県内複数力所に分散保管する等、非効率な輸送体制となっていたところ、「**つくば物流センター**」を新設し、輸送網の集約を図り、トラック走行量、CO2排出量の削減に繋げる計画。平成31年4月より業務開始。
- 国土交通省は、平成31年1月30日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・茨城県及び埼玉県内複数力所に分散していた物流拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・**トラックの走行距離を削減**することにより、**CO₂排出量を削減（約22.2%）**。
- ・**トラック営業所の併設**により、事業者間の連携を密にすることで、**手待ち時間を削減（80%）**。



＜実施事業者＞

- ・京葉流通倉庫(株)
- ・アペニンコーポレーション(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在：
茨城県つくば市みどりの南20番1
- ・アクセス：
常磐自動車道谷田部ICから約3.8km
- ・所有者：
京葉流通倉庫(株)
- ・延床面積：8,097.16㎡
- ・アペニンコーポレーション(株)の**トラック営業所**を併設

131. 関東物流センター杉戸営業所新設に伴う輸送網集約事業

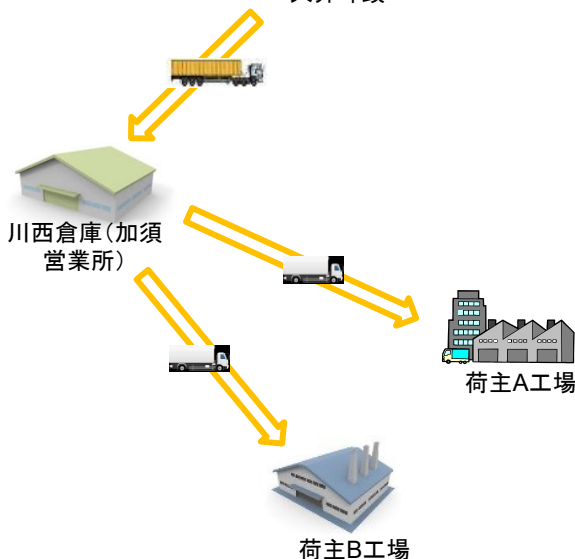
○複数荷主の工場への配送が効率的な立地に特定流通業務施設を整備し、配送距離を削減する
取組み（埼玉県北葛飾郡杉戸町）

- **川西倉庫は**、輸入貨物である原材料を取り扱う倉庫として、複数の荷主の工場への配送が効率的な立地に「**関東物流センター杉戸営業所**」を新設し、コンテナドレイジ及びトラックの配送距離を削減する。
- 国土交通省は、平成31年2月18日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。
 - ・大井埠頭から運び込まれた輸入貨物を複数の荷主工場に納品するための物流拠点を効率的な立地に整備し、**コンテナドレイジ及びトラックの走行距離等を削減することにより、CO₂排出量を削減（約15%）。**
 - ・**トラック予約受付システムの導入により、効率的な荷受け作業を実施することで、手待ち時間を削減（約70%）。**

現 行



大井埠頭



認定計画

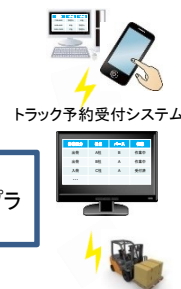


大井埠頭

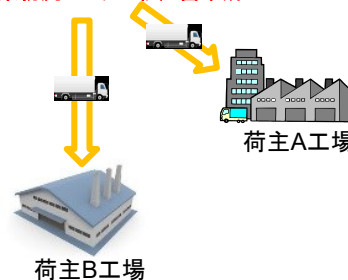
保管・荷捌き
・流通加工：
川西倉庫

連携

輸送：
ダイドウトランスポラ
ネット、八潮運輸



関東物流センター杉戸営業所



＜実施事業者＞

- ・川西倉庫(株)
- ・(株)ダイドウトランスポラネット
- ・八潮運輸(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在：
埼玉県北葛飾郡杉戸町大字深輪100-1
- ・アクセス：
首都圏中央連絡自動車道幸手ICから
約4.5km
- ・延床面積：17,701.83㎡
- ・**トラック予約受付システムを導入**

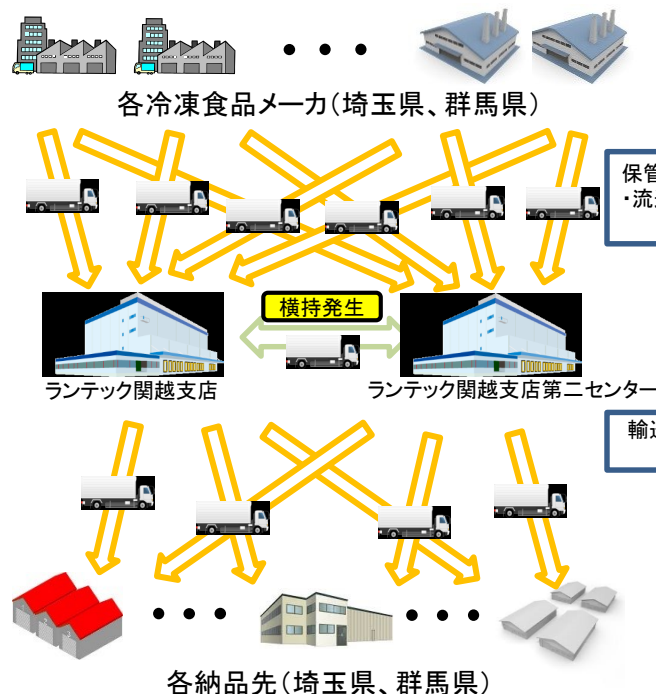
136. 川島物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○分散している拠点を集約し、トラック予約受付システムを導入する取組み（埼玉県比企郡川島町）

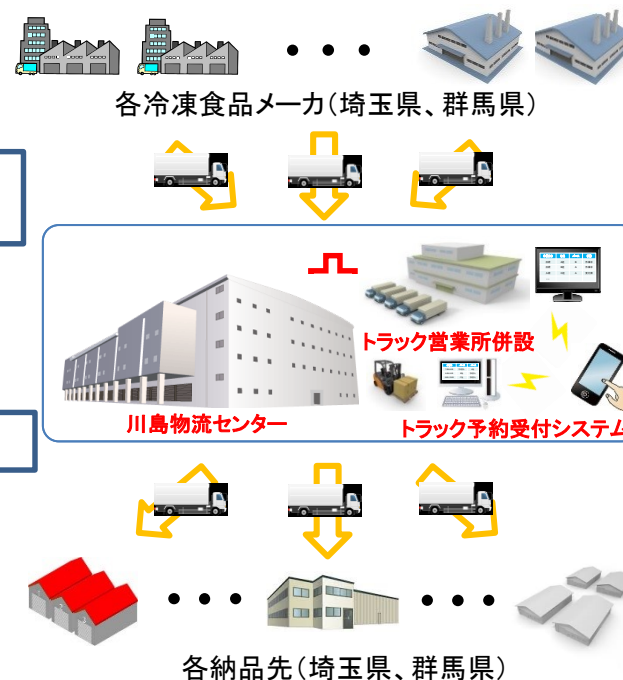
- **ランテック**は、取り扱う冷凍食品を各メーカーから同社の2カ所の物流拠点に輸送し、各納品先へ配送していたが、拠点間の横持ち輸送が発生するなど非効率な輸送体制になっていた。今般、**ハウスイ**が「**川島物流センター**」を新設し、保管拠点及び輸送網を集約して効率化を図り、平成31年4月より業務開始。
- 国土交通省は、平成31年3月25日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・横持ち輸送やトラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減（約10%）**。
- ・**トラック予約受付システムの導入**により、効率的な荷受け作業を実施することで、**手待ち時間を削減（60%）**。

現 行



認定計画



<実施事業者>

- ・(株)ハウスイ
- ・(株)ランテック

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在：
埼玉県比企郡川島町大字戸守字荒神前500番1 他
- ・アクセス：
圏央自動車道川島ICから約2.8km
- ・容積：177,591.16㎡
- ・**トラック予約受付システム**を導入
- ・ランテックのトラック営業所を併設

主な取り組みのご紹介 (平成29年度)

28. 既存施設を活用した青果物輸送の輸送網集約化事業

実施事業者

味の素物流(株)／大果大阪青果(株)／
東京促成青果(株)

事業内容

これまで、青果物の輸送は主に生産地の農業協同組合がそれぞれ個別に手配し、卸売会社へ輸送を行っていたが、長距離の輸送がネックとなり、トラックの手配が難しくなっていることから、東京・大阪にて同様の課題をもつ卸売会社2社と輸送会社が共同し、幹線部分の輸送を共同・集約化した。

取組み

生産地(九州)

卸売市場(大阪)

卸売市場(東京)

生産地(東北)

実施前

850-1,400km 3-4t

700-860km 3-4t

実施後

ゲートウェイ(西)

600km 約10t

ゲートウェイ(東)

250-800km 3-4t

100-260km 3-4t

特徴

- 既存のゲートウェイを活用した集約化
- 長距離輸送に起因する車両不足の解消による販売機会ロスの削減
- 物量の集約化による積載率向上

効果

- CO₂排出削減量 194.6t-CO₂/年(32.7%削減)
- ドライバー運行時間省力化 4,032時間/年(37.3%削減)

31-1. 関東エリア⇒信越・東北エリアでの共同輸配送事業

実施事業者

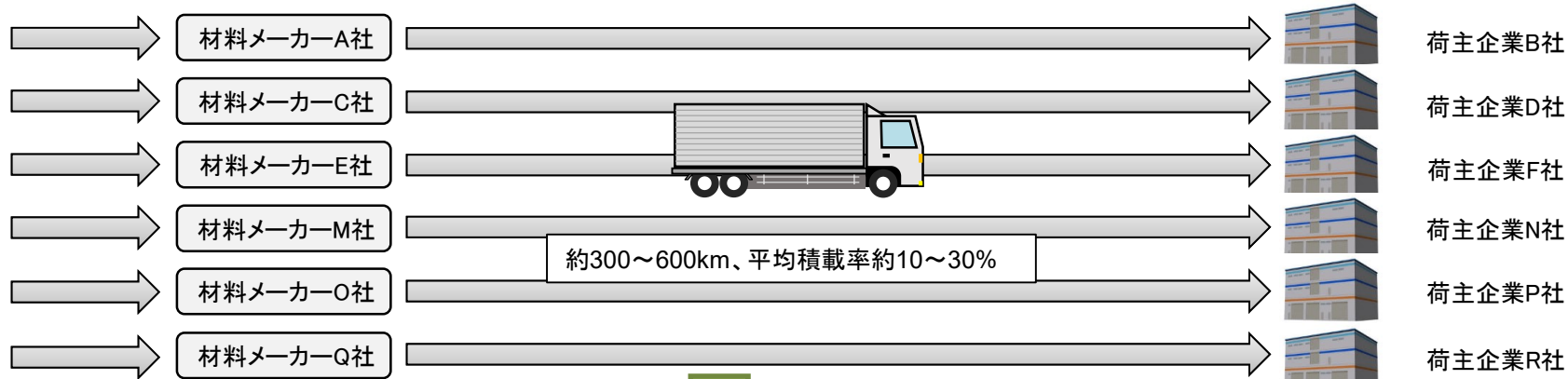
総合トラック(株) / (株)梶哲商店
(株)メタル便

事業内容

荷主等の連携による鋼材等の共同輸配送並びに既存設備を活用した輸送網集約化事業

実施前

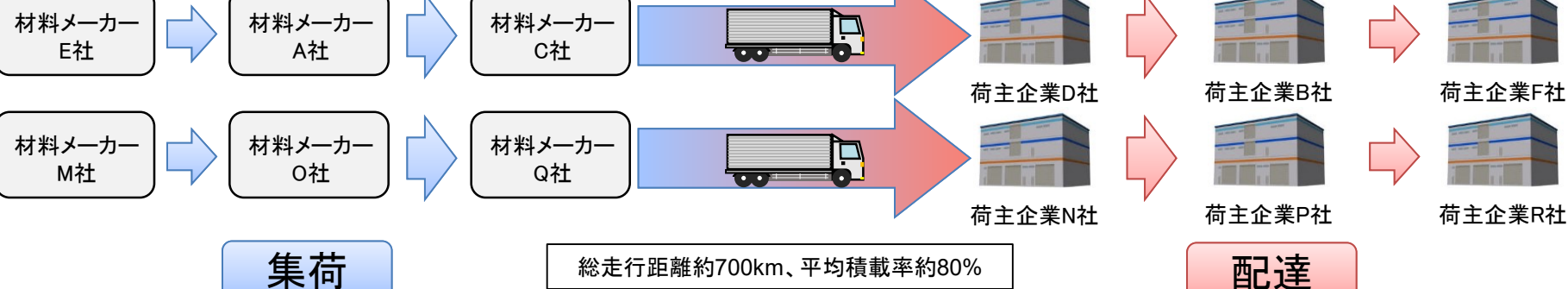
総合トラック



実施後

総走行距離約560km、平均積載率約80%

総合トラック



特徴

○荷主企業等との連携による共同輸配送による効率化

効果

- CO₂排出削減量 96.5t-CO₂/年(43.1%削減)
- ドライバー運転時間省力化 1,144時間/年(45.9%削減)

31-2. 関東エリア⇒新潟エリアでの輸送網集約事業

実施事業者

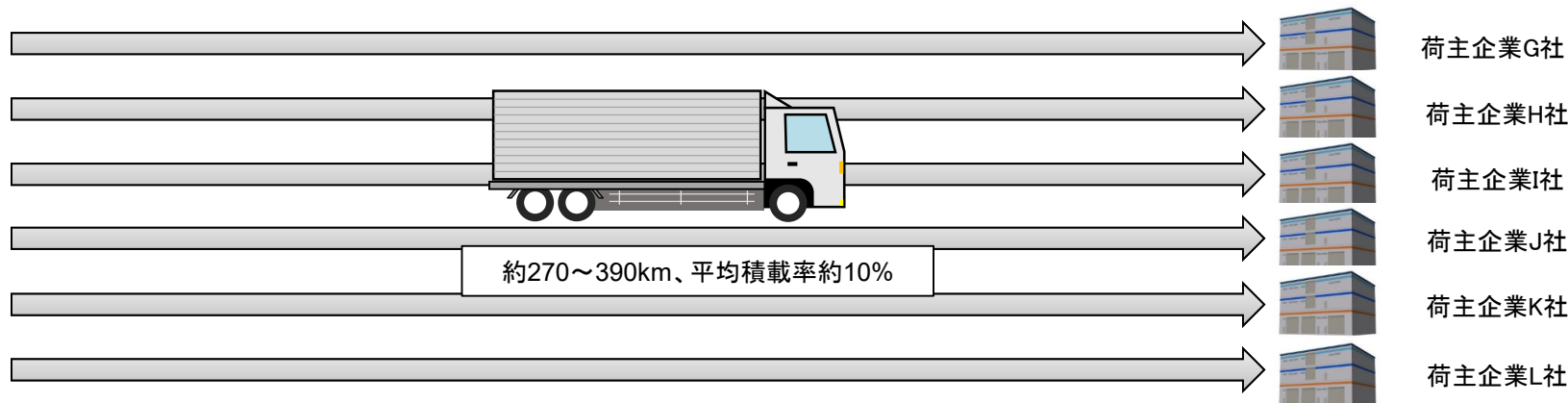
総合トラック(株) / (株)梶哲商店
(株)メタル便

事業内容

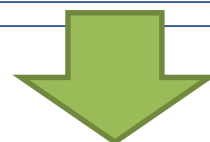
荷主等の連携による鋼材等の共同輸配送並びに既存設備を活用した輸送網集約化事業

実施前

総合トラック



実施後



個別集荷

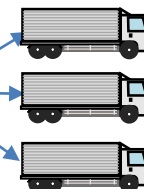
関東クロス
ドッキングセンター



新潟クロス
ドッキングセンター



個別配送



特徴

○荷主企業等との連携による輸送網集約による効率化

効果

○CO₂排出削減量 191.7t-CO₂/年(80.2%削減)
○ドライバー運転時間省力化 3,588時間/年(83.3%削減)

44. 専用の鉄道コンテナを利用した缶容器製造用部材輸送のモーダルシフト

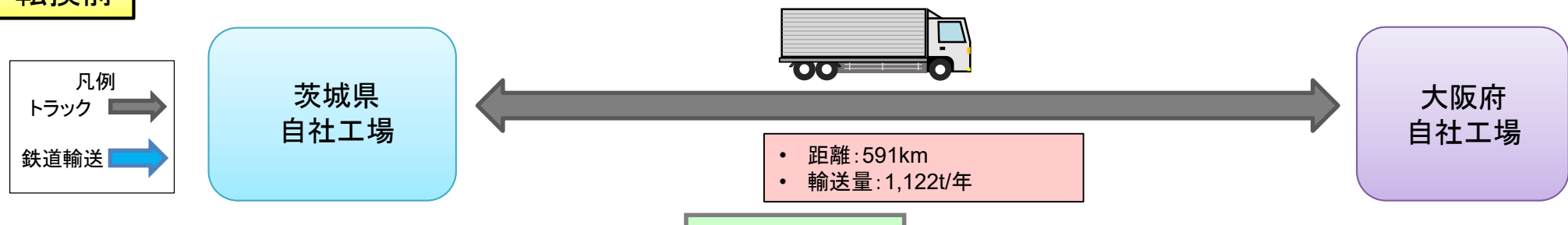
実施主体

東洋製罐(株)、東洋メビウス(株)、東罐ロジテック(株)、日本貨物鉄道(株)、中央通運(株)

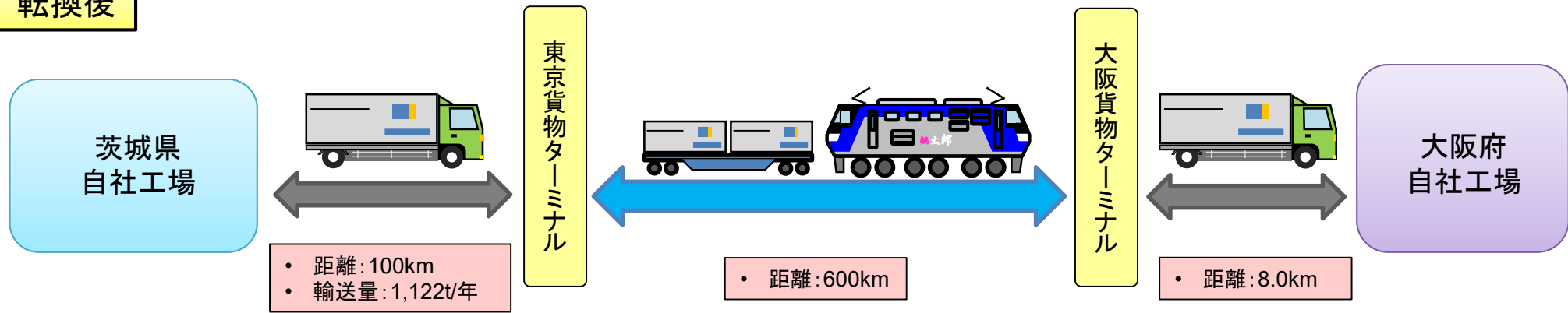
事業内容

茨城県～大阪府間の缶容器製造用部材等の輸送について、トラック輸送から、専用の鉄道コンテナを使用し、東京貨物ターミナル～大阪貨物ターミナル間を鉄道輸送に転換する。

転換前



転換後



特徴

○トラックから専用の鉄道コンテナを利用した鉄道輸送へのモーダルシフト

効果

○CO₂排出削減量 67.5t-CO₂/年(43.2%削減)
○ドライバー運転時間省力化 2,112時間/年(27.2%削減)

45. 加工油脂輸送のロットアップ化に合わせた船舶へのモーダルシフト

実施主体

センコー(株)
(株)ADEKA
ADEKA物流(株)

事業内容

茨城県～福岡県間の加工油脂の輸送について、17t冷凍冷蔵トレーラーを使用し、東京港～北九州港間をフェリー航路を活用し、モーダルシフトを行う。

転換前



転換後



特徴

- トラックから17t冷凍冷蔵トレーラーを利用した加工油脂の船舶モーダルシフト

効果

- CO₂排出削減量 37.0t-CO₂/年(34.7%削減)
- ドライバー運転時間省力化 1,330時間/年(87.6%削減)

46. パーティクルボードの幹線輸送大型化に合わせた船舶へのモーダルシフト

実施主体

センコー(株)
日本ノボパン工業(株)

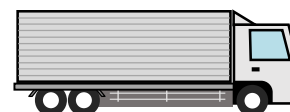
事業内容

堺市～東京都・神奈川県下各所への輸送について、泉大津港～千葉港間をRORO船航路を活用し、モーダルシフトを行う。

転換前



・ 距離: ① 505.0km / ② 536.0km
・ 輸送量: ① 3,840t/年 / ② 1,920t/年



② ①
東扇島PDセンター
厚木物流センター

神奈川県ほか
南関東地域

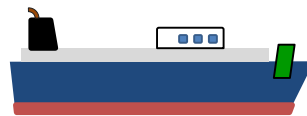
転換後



・ 距離: ① 13.3km / ② 13.3km
・ 輸送量: ① 3,840t/年 / ② 1,920t/年

泉大津港

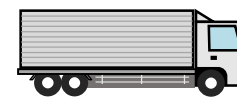
・ 距離: 697.0km



RORO船

千葉港

距離
・ ① 99.2km
・ ② 58.3km



② ①
東扇島PDセンター
厚木物流センター

東京都
神奈川県

CO₂算出対象区間

特徴

- 13.5tトラックから20tトレーラーを利用した住宅部材の無人航送(RORO船)による船舶モーダルシフト

効果

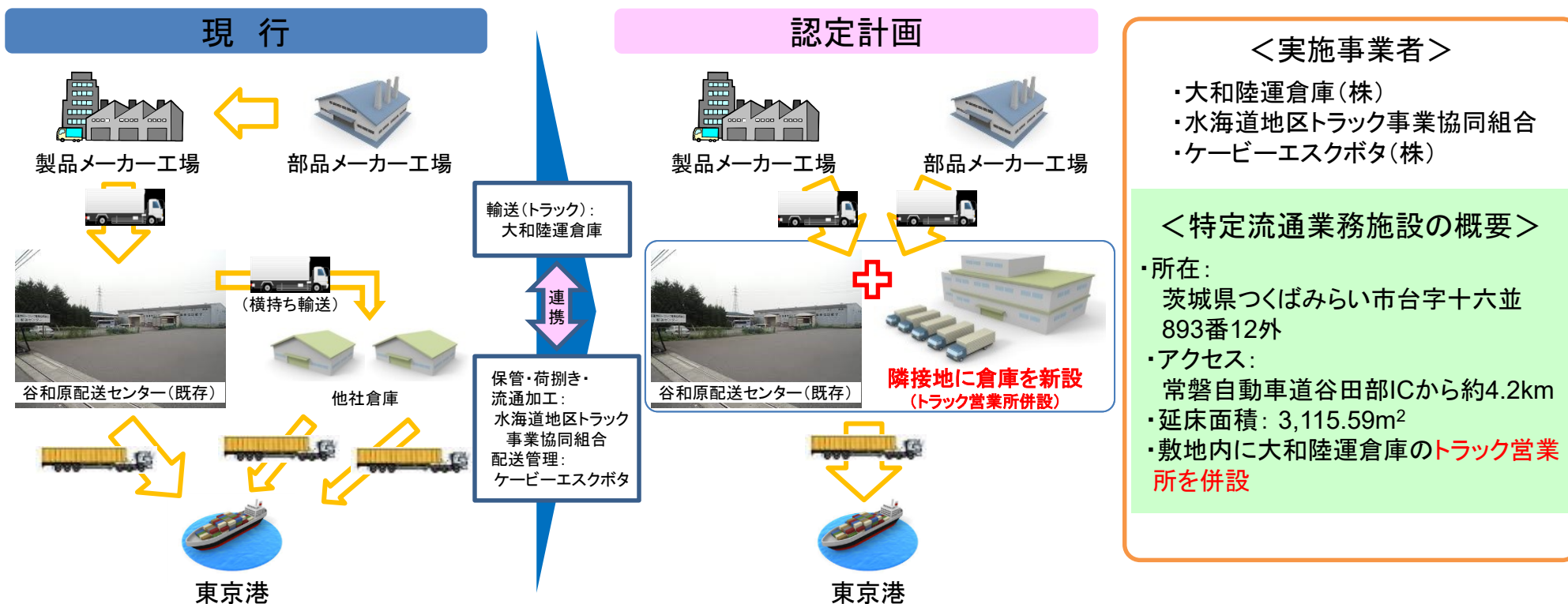
- CO₂排出削減量 22.5t-CO₂/年(10.2%削減)
- ドライバー運転時間省力化 3,875.9時間/年(81.6%削減)

56. つくばみらい特定流通倉庫新設に伴う輸送網集約事業

○既存倉庫の隣接地に倉庫を新設し、トラック営業所を併設する取組み（茨城県つくばみらい市）

- **水海道地区トラック事業協同組合**は、農業用機械部品の保管・流通加工等を、分散している物流拠点等で行っており、**大和陸運倉庫・ケービーエスクボタ**が輸送しているところ、谷和原配送センター隣接地に「**つくばみらい特定流通倉庫**」を新設し、輸送ルートの短縮化及び輸送体制の合理化を図り、平成30年3月より一部業務開始。
- 国土交通省は、平成29年10月24日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・横持ち輸送やトラックの走行距離を削減することにより、**CO₂排出量を削減(24%)**。
- ・大和陸運倉庫の営業所を併設し、事業者間の連携を密にすることで、さらに**手待ち時間を削減(70%)**。



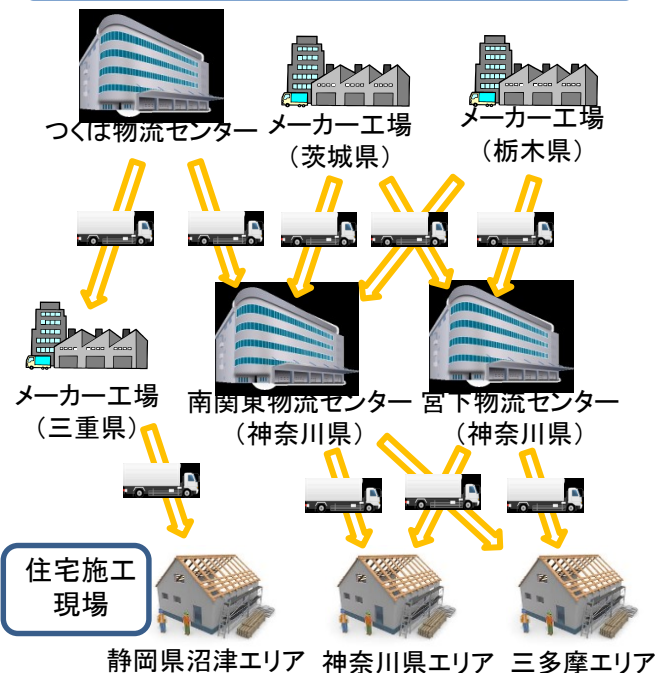
58. 海老名物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○分散している倉庫を集約し、トラック営業所を併設する取組み（神奈川県海老名市）

- **大和物流**は、分散した2カ所の物流拠点で住宅建材の保管・流通加工等を行い、住宅施工現場への配送等を行っているが、効率的な輸送・保管体制を構築するため、「**海老名物流センター**」を新設し、輸送体制全体の合理化を図り、令和元年12月より業務開始予定。
- 国土交通省及び経済産業省は、平成29年11月6日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・2カ所に分散していた物流拠点を集約し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・**トラックの台数や走行距離を削減**することにより、**CO₂排出量を削減(36%)**。
- ・敷地内に営業所を併設し、効率的な輸配送体制を構築することで、**手待ち時間を削減(78%)**。

現行



認定計画



＜実施事業者＞

- ・大和物流(株)
- ・大和ハウス工業(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在：
神奈川県海老名市社家字嵯峨野440番外
- ・アクセス：
首都圏中央連絡自動車道海老名ICから約2.5km
- ・延床面積：10,053.86m²
- ・敷地内に**トラック営業所を併設**

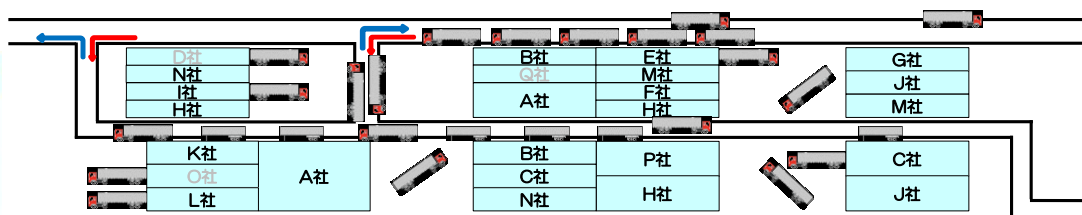
63. 東京団地冷蔵再整備事業に伴う輸送網集約事業

○老朽化した倉庫の建替えに伴い、トラック予約受付システムを導入する取組み（東京都大田区）

- **東京団地冷蔵**は、**共同事業者17社**と連携し、9棟に分散していた施設を2棟へ集約、構内の車両導線の整理、大型車両や海上コンテナに対応したトラックヤードの整備等により、出庫業務及びコンテナ入庫業務の改善を行うことで、施設内における環境負荷の低減及び省力化を実現。平成30年3月より業務開始。
- 国土交通省は、平成29年12月25日付けで物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・保管施設の集約により、構内での各棟間の**横持ち輸送を削減し、CO₂排出量を削減(90%)**。
- ・**トラック予約受付システムや共用トラクタの導入**により入庫業務の効率化を図り、**荷待ち時間を削減(40%)**。

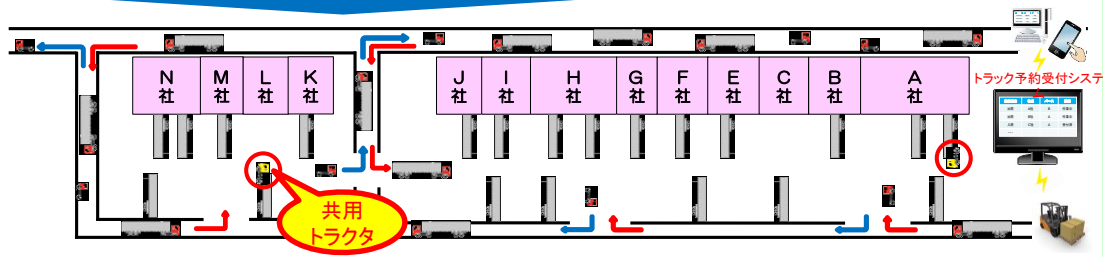
従前



(問題点)

- ・入退構口の集中による渋滞発生
- ・複数棟への分散保管による、トラックの構内巡回に伴う構内走行の長距離化等

認定計画



(改善点)

- ・入退構口の分散による渋滞の抑制
- ・テナント保管場所の集約・再配置による、車両導線の整理に伴う構内走行距離の短距離化
- ・「コンテナ搬入用トラクタ」と「構内輸送用共用トラクタ」を分けて使用し、搬入車両の構内滞留時間を最小限に抑制
- ・「入庫コンテナ共同管理システム(トラック予約受付システム)」を導入し、コンテナ入庫に係る荷待ち時間を削減等

<実施事業者>

- 施設整備:
東京団地冷蔵(株)
- 保管・荷捌き・流通加工:
五十嵐冷蔵(株)
松岡冷蔵(株)
山手冷蔵(株)
日水物流(株)
(株)ニチレイ・ロジスティクス関東
(株)マルハニチロ物流
東洋水産(株)
(株)ベニレイ・ロジスティクス
東京豊海冷蔵(株)
兼松新東亜食品(株)
東京定温冷蔵(株)
アルファ冷蔵(株)
(株)協冷
- 輸送:
(株)二葉
(株)ユニエックス
大東港運(株)
(株)ナカムラロジスティクス

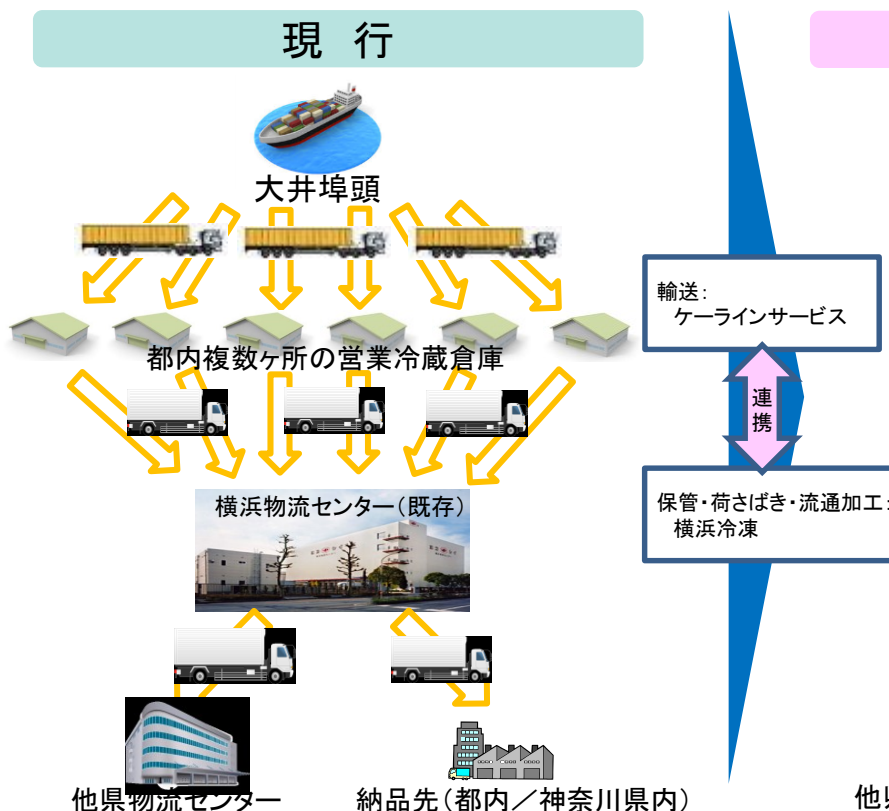
69. 東京羽田物流センター新設に伴う輸送網集約事業

○特定流通業務施設を新設し、トラック予約受付システムを導入する取組み（東京都大田区）

- **横浜冷凍(株)**は、都内の複数の営業冷蔵倉庫に輸入畜産品を保管していたが、物流拠点が点在していることから、効率的な輸送・保管体制を構築するため、「**東京羽田物流センター**」を新設し、平成30年3月より業務開始。
- 国土交通省は、平成30年2月8日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・都内に分散していた物流拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・**トラックの配送距離を削減**することにより、**CO₂排出量を削減(34%)**。
- ・**トラック予約受付システムを導入**し、**トラック待機時間を削減**することで、**手待ち時間を削減(90%)**。

現 行



認定計画



＜実施事業者＞

- ・横浜冷凍(株)
- ・ケーラインサービス(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在: 東京都大田区京浜島一丁目6番
- ・アクセス: 首都高湾岸線大井南ICから約3.4km
- ・容積: 77,566m³
- ・**トラック予約受付システムを導入**

80. 医療機器輸送の荷揚げ港最適化によるトラック輸送の効率化(モーダルシフト)

 国土交通省

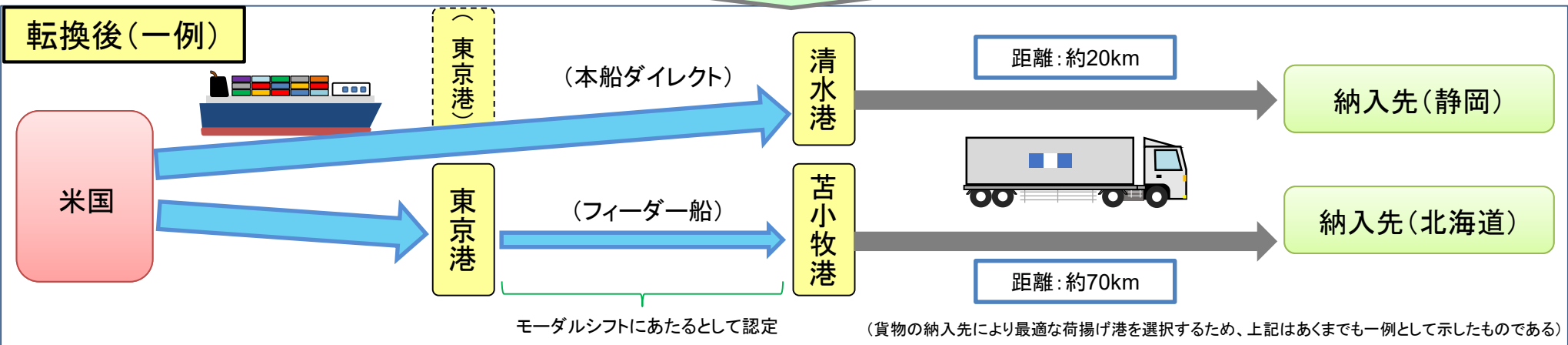
平成30年3月30日 認定

実施主体

(株)バリアン・メディカル・システムズ
三和フォワーディング(株)
日本通運(株)

事業内容

国外から輸入を行っている医療機器の国内輸送について、荷揚げ港を最適化することにより、国内輸送におけるトラック輸送の効率化(モーダルシフト)を実施する。



特徴

● 荷揚げ港の最適化により、国内トラック輸送距離を削減し、環境負荷の低減を実現

効果

● CO₂排出削減量: 59.8%削減
● ドライバー運転時間省力化: 69.0%削減

主な取り組みのご紹介 (平成28年度法改正後)

1. Fujisawa SST 内における共同輸配送

○宅配便の一括配送（神奈川県藤沢市）

- ヤマト運輸は参画事業者と共同して、「物流の効率化」と「サービスの向上」を実現するために、「**宅配便の一括配送**」を平成28年11月より開始する。
- 国土交通省は、平成28年10月25日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・住宅地内の物流拠点に各社の荷物を**集約**し、ヤマト運輸が**各世帯へ一括配送**。
- ・**ネットで購入した近隣商業施設等の商品**をセンターに集約、**戸毎に取りまとめ配達**。
- ・一括宅配により、**高密度な集配が可能となり、宅配効率が向上**。
- ・住宅地内を走行する**トラックが減少し、CO₂が削減され、安全な住環境を提供**。

■ 街区・施設マップ



2. RORO船を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト

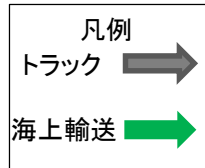
実施事業者

- ・三井倉庫ロジスティクス(株)
- ・鈴与カーゴネット(株)
- ・川崎近海汽船(株)

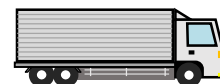
事業内容

群馬県から九州各地へのショーケース・自動販売機の輸送について、トラック輸送から新規航路(清水⇄大分)を利用したRORO船による海上輸送に転換する。トラック輸送区間は20トンセミトレーラに切替え1台あたりの積載量を増やす。

転換前



群馬県
製造メーカー工場



- ・輸送距離平均 約1,270km
- ・運転時間平均 約18時間
- ・輸送回数 251回/年

九州各地
大分市
熊本市
鹿児島市

転換後

群馬県
製造メーカー工場



- ・輸送距離 約230km
- ・運転時間 4時間
- ・輸送回数 240回/年

清水港



- ・輸送距離 761km
- ・運航時間 20時間
- ・輸送回数 240回/年

大分港



- ・輸送距離平均 約170km
- ・運転時間平均 3時間
- ・輸送回数 240回/年

九州各地
大分市
熊本市
鹿児島市

特徴

○トラックから新規RORO船航路を利用したセミトレーラによる海上輸送へのモーダルシフト

効果

- CO₂排出削減量 134t-CO₂/年(78%削減)
- ドライバー運転時間省力化 2,976時間/年(67%削減)

3. 貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等

実施事業者

トナミ運輸(株)/第一貨物(株)/久留米運送(株)/日本貨物鉄道(株)/ジャパン・トランズ・ライン(株)

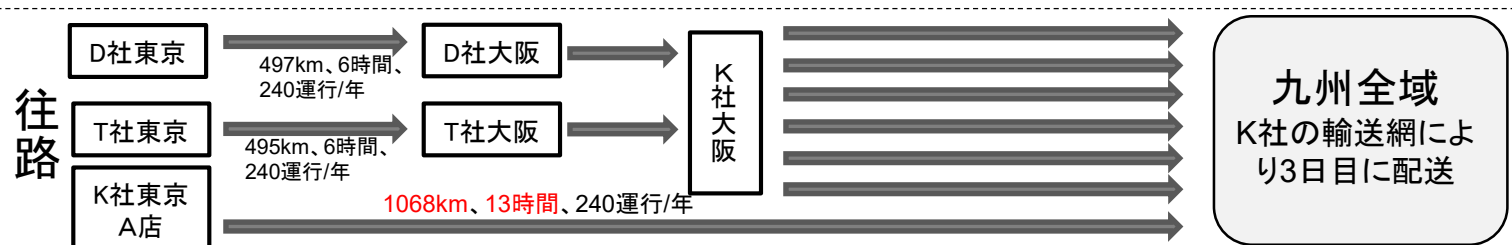
事業内容

東京都から九州各地への特別積み合わせ貨物の輸送について、現在は複数ルートでトラック輸送しているところ、トナミ運輸(株)/第一貨物(株)/久留米運送(株)の3社が協同し、鉄道貨物輸送に転換する。また、帰り荷として東北地方への貨物を鉄道で輸送する。

経路の例(概略)

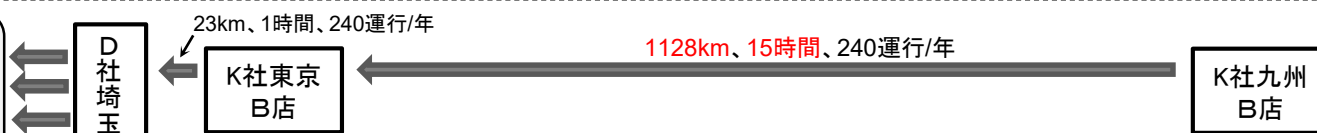
転換前

凡例
トラック →
鉄道 →



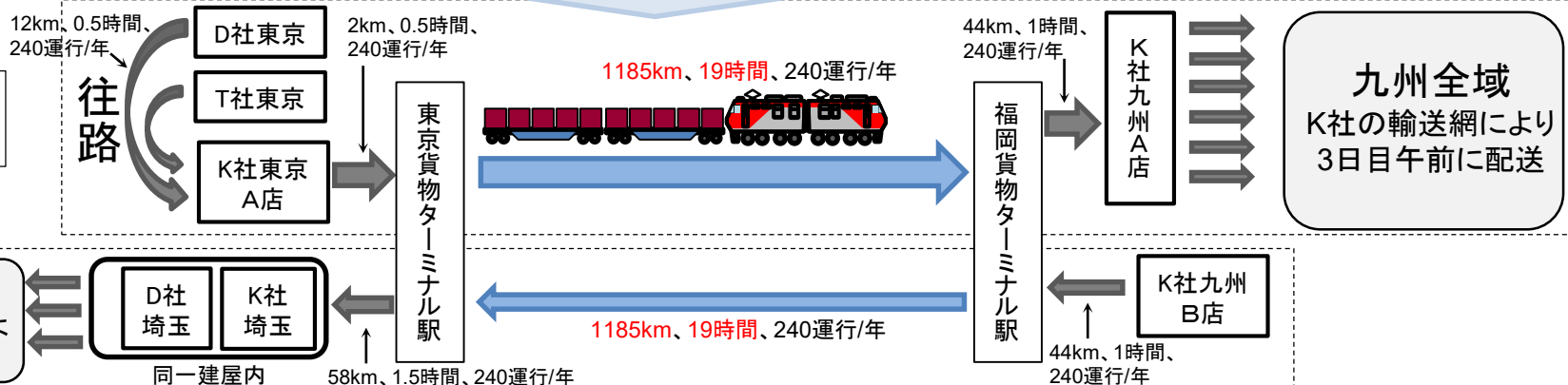
復路

東北全域
D社の輸送網により4日目に配送



転換後

凡例
トラック →
鉄道 →



特徴

- 特積み3社による混載
- 空コンテナ輸送の削減
- 往復路の荷物の確保

効果

- CO₂削減量 689t-CO₂/年 (67%削減)
- ドライバー運転時間省力化
- 8,998 時間/年 (85%削減)

8. 貨物鉄道を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト

実施事業者

(株)ラルズ(※1)/ (株)シジシージャパン(※2)

全国通運(株) / 日本貨物鉄道(株)

(※1) 札幌市とその近郊、室蘭・登別地区の道央エリアを中心に展開する総合小売店チェーン

(※2) 全国の中堅・中小スーパーマーケットで構成される協業組織(加盟200社・3900店舗)

事業内容

- 新たに各地から北海道石狩市まで輸送される青果物(玉葱、南瓜、きのこ、さつまいも等)について、鉄道輸送を実施する。
- 埼玉県から関西・中国・九州方面へのトラックによる食品輸送(酒類、お菓子、清涼飲料水等)について、鉄道を利用した輸送に転換する。

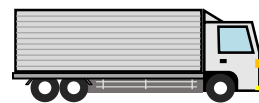
実施前

凡例

トラック

鉄道輸送

埼玉県



平均 759km、平均約11時間、計85回/年

愛知県、大阪府
岡山県、広島県
福岡県

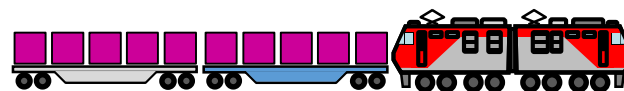
実施後

<転換>

埼玉県

11km、平均 約1時間、計170回/年

新座貨物駅



平均約770km、平均約28時間、計170回/年

最寄り貨物駅

平均約19km、平均約1時間、計170回/年

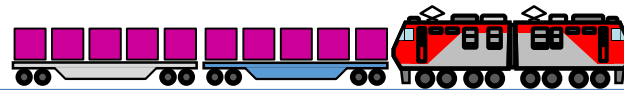
愛知県、大阪府
岡山県、広島県
福岡県

<新規>

埼玉県、兵庫県
新潟県、茨城県
東京都、愛媛県

平均約23km、平均 約1時間、計313回/年

最寄り貨物駅



平均約1,300km、平均約28時間、計313回/年

札幌貨物駅

30km、約1時間、計313回/年

北海道

特徴

- 新規に貨物鉄道を利用した輸送を実施
- トラックから鉄道輸送へのモーダルシフト

効果

- CO₂排出削減量 89t-CO₂/年(54.5%削減)
- ドライバー運転時間省力化 1,584時間/年(62%削減)

11. “スマート納品”を活用した高付加価値で効率的な輸送の実現

実施事業者

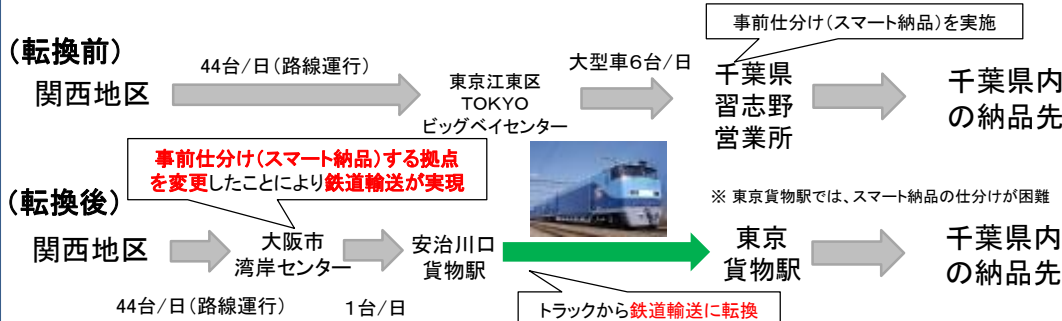
佐川急便(株) / SGフィルダー(株)

事業内容

関西地区から千葉県へのアパレル・雑貨品のトラック輸送について、納品物の事前仕分け(スマート納品)の拠点を変更することで鉄道輸送へのモーダルシフトを可能とすること等により、高付加価値で効率的且つ環境負荷の低い輸送を実施する。

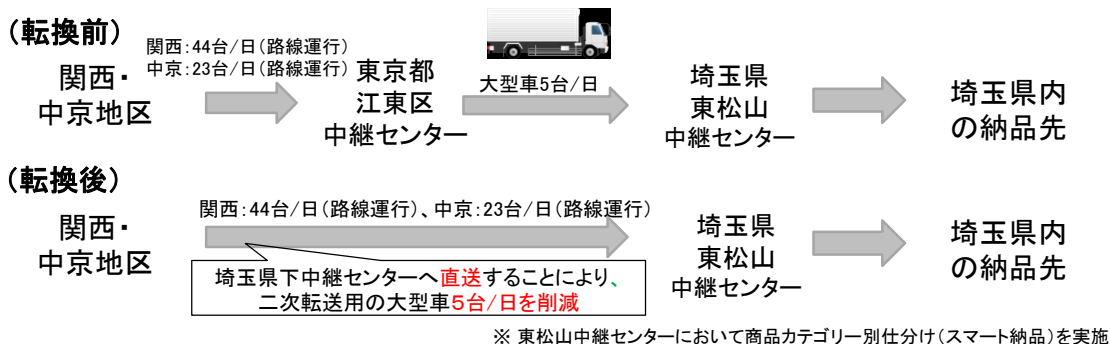
取組み①

○納品物の事前仕分け拠点を変更したことで可能となった鉄道輸送へのモーダルシフト



取組み②

○配送ルート効率化により、省力化と環境負荷低減を実現



特徴

○発地側での事前仕分け(スマート納品)を活用した鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

効果

○CO₂排出削減量 3,206t-CO₂/年(66%削減)
○ドライバー運転時間省力化 3,675時間/年(93%削減)

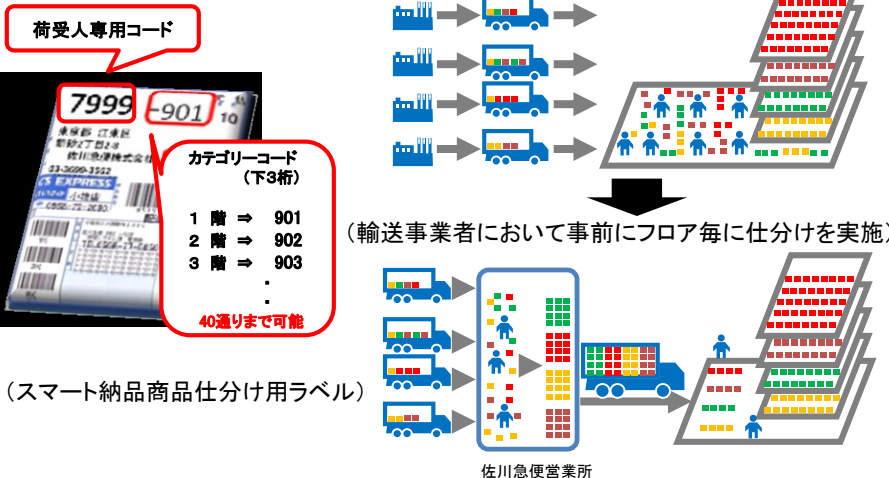
～ 納品物の事前仕分け「スマート納品」～

○荷受人に配送する荷物について、納品前にあらかじめ輸送事業者において、①希望する時間帯別、②ロケーション別等に仕分けを実施して納品するサービス(佐川急便(株)の営業所等を利用)。

⇒ 事前に仕分けした貨物を鉄道用コンテナに積載することにより、東京貨物駅から納品先へ直送が可能となり、モーダルシフトが実現

○事前仕分けを行うため荷主の協力を得て、仕分け用ラベルに荷受人専用コード及びカテゴリーコードを印字。

(荷受人がフロア毎に仕分けを実施)



13. 日本アクセス新・千葉中央常温センター新設に伴う輸送網集約事業

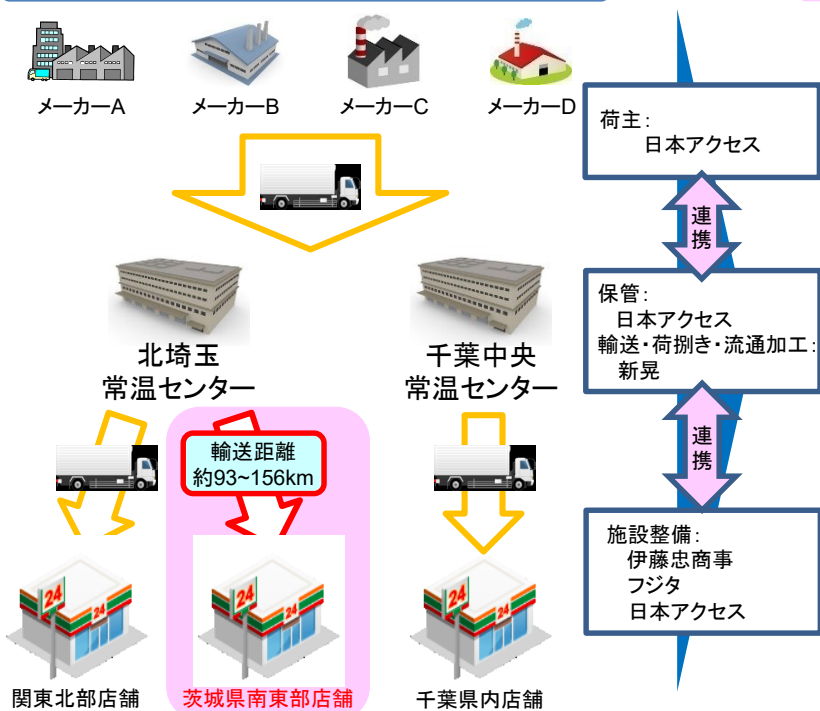
平成29年2月10日 認定

○特定流通業務施設を新設し、トラック営業所も併設する取組み（千葉県千葉市）

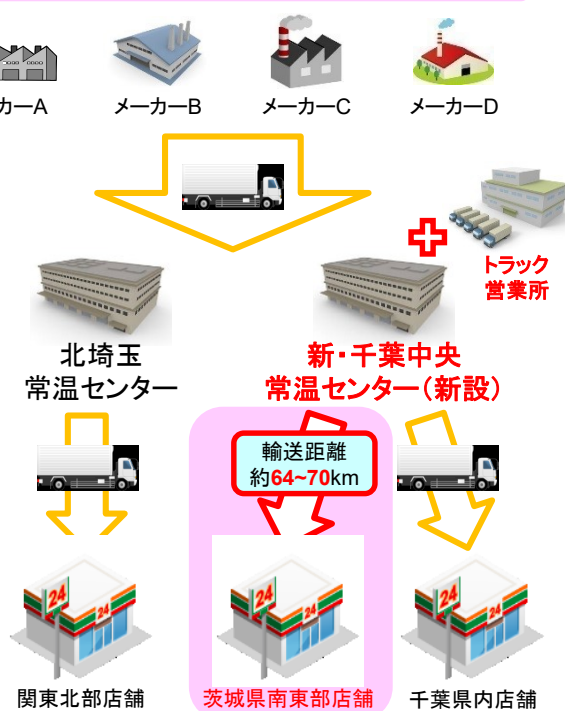
- **日本アクセス**は、コンビニエンスストア向けの商品を各メーカーより仕入れ、**新晃**が各店舗に輸送しているが、茨城県南東部の店舗へは北埼玉常温センターから長距離輸送しているため、**新・千葉中央常温センターを新設(移転)**し、輸送ルートの短縮化、輸送体制の合理化を図る(平成29年11月より業務開始予定)。
- 国土交通省及び経済産業省は、平成29年2月10日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・**トラックの輸送距離を削減することにより、CO₂排出量を削減(13%)。**
- ・**新晃のトラック営業所を併設し、事業者間の連携を密にすることで、さらに手待ち時間を削減(55%)。**

現 行



認定計画



<実施事業者>

- ・(株)日本アクセス
- ・(株)新晃
- ・伊藤忠商事(株)
- ・(株)フジタ

<特定流通業務施設の概要>

- ・所在：
千葉県千葉市若葉区若松町439番1
- ・アクセス：
東関東自動車道/四街道ICから
4.5km
- ・床面積：10,333.33m²
- ・敷地内に新晃の**トラック営業所**を併設

15. 柏・沼南HBステーションを活用した輸送の効率化

実施事業者

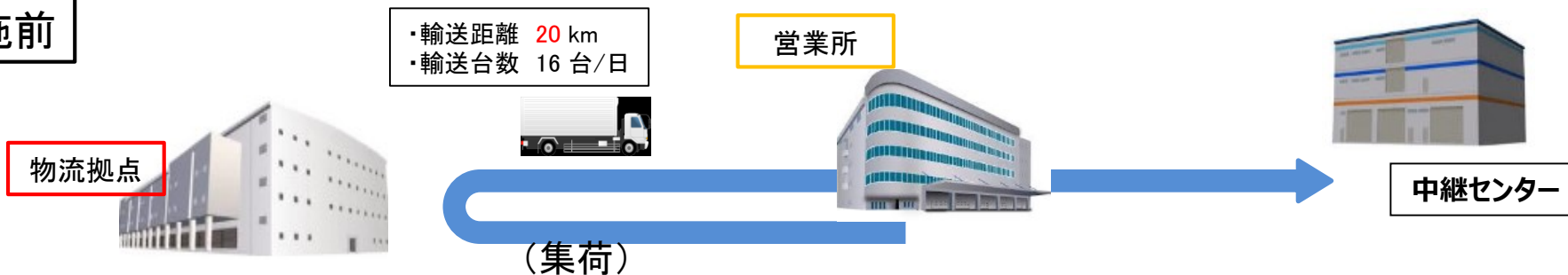
佐川急便(株)／(株)日立物流

事業内容

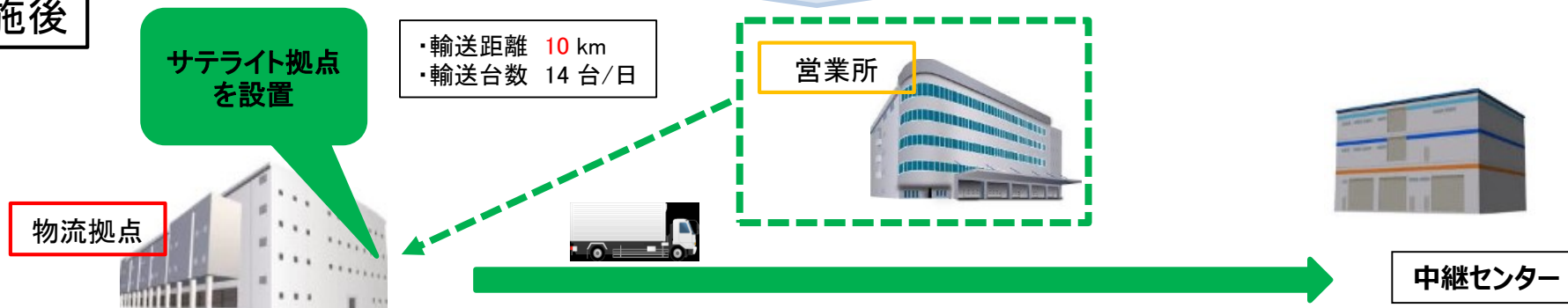
佐川急便(株)による千葉県沼南地区の宅配便貨物の集荷等について、サテライト拠点を(株)日立物流拠点内に設置し、協業化することにより、集配車両の走行距離の削減をはじめとした輸送の効率化を行う。

取組み

実施前



実施後



特徴

- 物流拠点内に営業所のサテライトを開設、集配車両を効率化
- 出荷待機スペースの有効活用
- 物量集中の緩和による省力化、渋滞回避による車両運用効率向上

効果

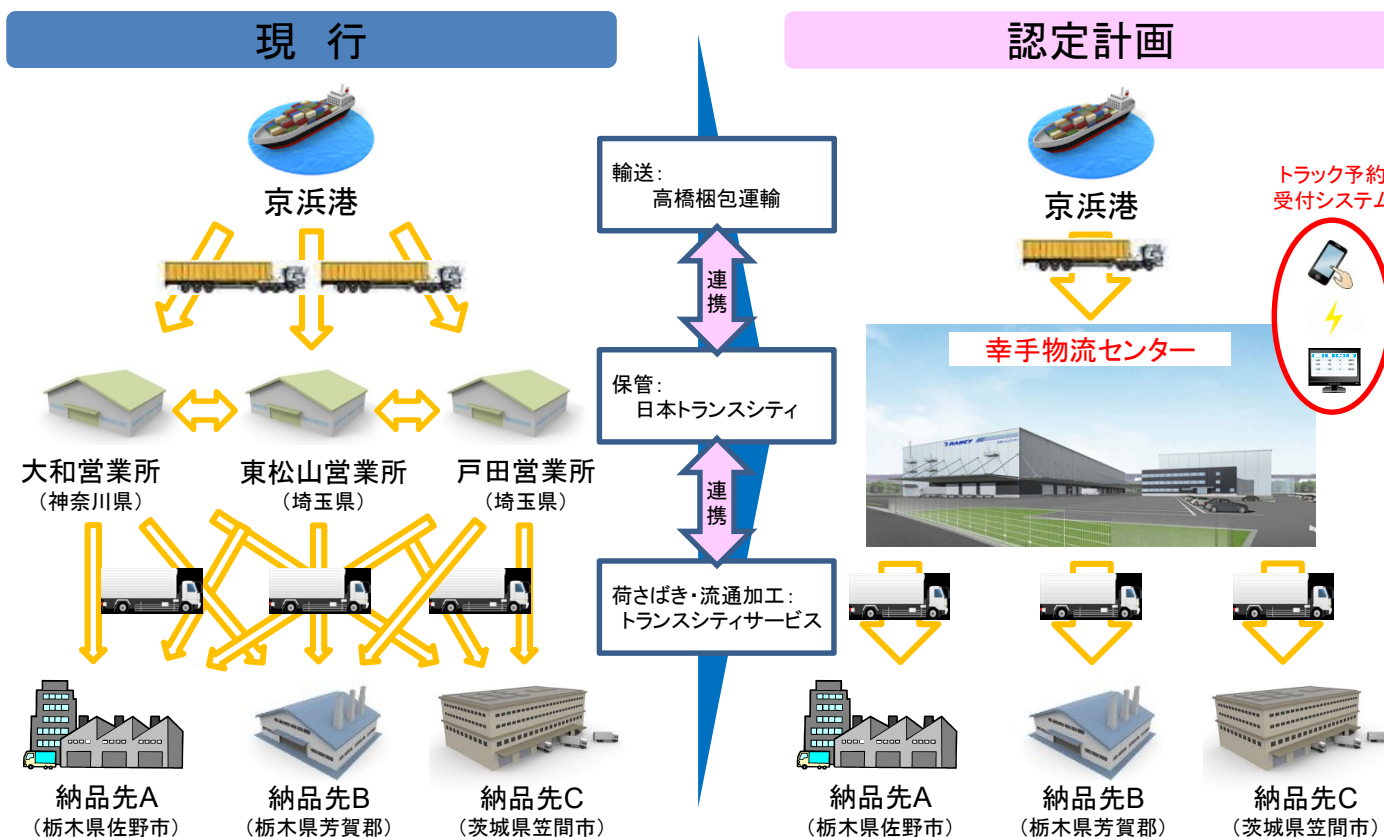
- CO₂排出削減量 27.3t-CO₂/年(57%削減)
- ドライバー運行時間省力化 10,045 時間/年(32%削減)

19. 日本トランスシティ幸手営業所新設に伴う輸送網集約事業

○特定流通業務施設を新設し、トラック予約受付システムを導入する取組み（埼玉県幸手市）

- **日本トランスシティ**は、京浜港からの輸入貨物を保管する物流拠点が分散し、横持ち輸送も発生していることから、効率的な輸送体制を構築するため、「**幸手物流センター**」を新設し、平成29年11月より業務開始予定。
- 国土交通省は、平成29年3月31日付けで改正物流総合効率化法の規定により**総合効率化計画**として認定。

- ・神奈川・埼玉県内3か所に分散していた物流拠点を**集約**し、輻輳していた**輸送網を集約**。
- ・**トラックの配送距離を削減**することにより、**CO₂排出量を削減(21%)**。
- ・トラック予約受付システムを導入し、トラック待機時間を削減することで、**手待ち時間を削減(65%)**。



＜実施事業者＞

- ・日本トランスシティ(株)
- ・(株)トランスシティサービス
- ・高橋梱包運輸(株)

＜特定流通業務施設の概要＞

- ・所在: 埼玉県幸手市神扇721-1
- ・アクセス: 圏央道幸手ICから約0.5km
- ・床面積: 42,492.94m²
- ・**トラック予約受付システムを導入**